

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松森 建次
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松森 建次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,582,564	5,900,663	12,087,253
経常利益(千円)	15,974	33,634	72,397
四半期(当期)純利益(千円)	6,846	19,633	42,662
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数(株)	22,965	22,965	22,965
純資産額(千円)	1,983,790	1,993,470	2,015,496
総資産額(千円)	4,202,694	4,837,632	4,848,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.27	9.43	20.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	47.2	41.2	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,815	222,995	197,101
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,695	286,468	7,312
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,478	199,798	104,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	596,584	867,766	1,177,692

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.22	0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. は損失又はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
6. 当第2四半期貸借対照表日後(平成25年10月1日付)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を背景とした株価上昇や円安の進行により、企業収益や個人消費の一部で穏やかな回復基調が見られるものの、欧州や新興国における経済の減速懸念や円安による輸入品の価格上昇による消費意欲の低下など国内景気の減退リスクもあり、国内景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

パソコン業界におきましては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比8.6%、出荷金額は3.9%の減少となりました。タブレットやスマートフォンの普及により、パソコン購入者は減少を続けている状況であります。

バイク業界におきましては、国内の出荷台数は前年並みで推移しており、一部の根強いライダーに支えられた底堅い市場となっております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、仕入先との交渉強化によって価格競争力のある商品を確保することで、競合他店に価格で負けない体制づくりに努めた結果、パソコンの販売台数は増加しました。パソコンの販売台数増加により需要の高まる周辺機器に関しては、品揃えの強化と積極的な商品の訴求・提案を実践することで、ネットワーク機器を中心に好調に推移しております。しかし、DVDメディアやインク等の消耗品が家電量販店に限らず、ホームセンターやネット通販との価格競争にさらされ、売上を押し下げる要因となりました。その結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比1.1%の減少となりました。

バイク事業においては、品揃えの充実とPB商品の導入による低価格化がお客様に浸透し、口コミで来店客数が増加する好循環となっております。特にヘルメットやジャケット等の商品が好調に推移しております。その結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比10.1%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においては、パソコン本体や一眼レフデジカメ等が好調に推移して売上を押し上げました。また、自転車の売上が増加傾向にあり、インターネット通信販売事業の新たな主力商品として確立されつつあります。その結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比26.4%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,900,663千円（前年同期比5.7%増）、経常利益33,634千円（前年同期比110.6%増）、四半期純利益19,633千円（前年同期比186.8%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて11,031千円減少し、4,837,632千円となりました。その主たる要因は、売掛金が115,387千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて10,994千円増加し、2,844,162千円となりました。その主たる要因は、買掛金が166,045千円減少し、長期借入金が241,473千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて22,026千円減少し、1,993,470千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は41.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、867,766千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、222,995千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益33,634千円を計上し、売上債権が111,313千円、仕入債務が166,045千円それぞれ減少し、たな卸資産が162,400千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、286,468千円の支出超過となりました。その主たる要因は、定期預金の預入による支出300,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、199,798千円の収入超過となりました。その主たる要因は、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出358,526千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

(注)平成25年8月7日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,019,000株増加し、8,100,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。
計	22,965	2,296,500	-	-

(注)平成25年8月7日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割が行われ、発行済株式総数は2,273,535株増加し、2,296,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		22,965		331,986		323,753

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,273,535株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町3丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,317	18.79
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	3,200	13.93
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	556	2.42
糀 英夫	京都市上京区	135	0.58
青山 泰長	愛知県西尾市	131	0.57
伊井 一史	静岡県三島市	120	0.52
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町1-4-28	114	0.49
小木曾 伸一	愛知県尾張旭市	87	0.37
秋山 秀健	東京都港区	77	0.33
計	-	17,937	78.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,135株あります。

2. 長嶋豊氏は、平成25年8月3日に逝去いたしました。相続手続きが未了のため、平成25年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,135		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,830	20,830	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,830	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Z O A	静岡県沼津市大諏訪719	2,135	-	2,135	9.30
計		2,135	-	2,135	9.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	オンラインビジネス本部長	長嶋 豊	平成25年8月3日

(注) 平成25年8月3日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	取締役	業務本部長兼営業推進グループマネージャー兼業務推進グループマネージャー	伊井 一史	平成25年8月7日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,692	1,167,766
売掛金	406,990	291,603
商品	1,807,900	1,970,787
その他	145,401	131,259
貸倒引当金	4,056	2,902
流動資産合計	3,533,929	3,558,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	280,573	267,516
有形固定資産合計	934,976	921,920
無形固定資産	13,062	13,997
投資その他の資産		
その他	368,574	345,077
貸倒引当金	1,879	1,879
投資その他の資産合計	366,695	343,198
固定資産合計	1,314,734	1,279,116
資産合計	4,848,663	4,837,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,636	659,591
1年内返済予定の長期借入金	650,360	566,994
未払法人税等	6,669	17,942
賞与引当金	35,106	33,767
ポイント引当金	14,271	10,622
その他	160,670	103,337
流動負債合計	1,692,714	1,392,256
固定負債		
長期借入金	1,023,823	1,348,662
長期未払金	24,249	8,916
退職給付引当金	92,380	94,327
固定負債合計	1,140,452	1,451,905
負債合計	2,833,167	2,844,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,506,743	1,484,717
自己株式	146,987	146,987
株主資本合計	2,015,496	1,993,470
純資産合計	2,015,496	1,993,470
負債純資産合計	4,848,663	4,837,632

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	5,582,564	5,900,663
売上原価	4,695,732	4,998,611
売上総利益	886,831	902,052
販売費及び一般管理費	868,339	865,823
営業利益	18,492	36,228
営業外収益		
受取手数料	6,282	6,009
その他	501	877
営業外収益合計	6,783	6,887
営業外費用		
支払利息	8,692	8,776
その他	609	704
営業外費用合計	9,302	9,481
経常利益	15,974	33,634
税引前四半期純利益	15,974	33,634
法人税等	9,128	14,000
四半期純利益	6,846	19,633

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,974	33,634
減価償却費	17,561	17,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,013	1,154
賞与引当金の増減額(は減少)	153	1,338
ポイント引当金の増減額(は減少)	875	3,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,474	1,947
受取利息及び受取配当金	192	142
支払利息	8,692	8,776
売上債権の増減額(は増加)	200,047	111,313
たな卸資産の増減額(は増加)	336,941	162,400
仕入債務の増減額(は減少)	825,925	166,045
その他	2,638	49,077
小計	243,829	210,617
利息及び配当金の受取額	192	142
利息の支払額	8,905	9,512
法人税等の支払額	41,273	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,815	222,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,695	7,183
無形固定資産の取得による支出	569	1,750
差入保証金の差入による支出	77	73
差入保証金の回収による収入	11,084	8,084
定期預金の預入による支出	-	300,000
保険積立金の解約による収入	-	14,454
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,695	286,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	268,334	358,526
自己株式の取得による支出	220	-
配当金の支払額	41,923	41,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,478	199,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,771	309,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,356	1,177,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,584	867,766

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び手当	313,367千円	299,267千円
賃借料	171,005	170,612
賞与引当金繰入額	39,229	33,767
退職給付費用	6,149	6,365

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	596,584千円	1,167,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	596,584	867,766

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,816	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,660	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	9円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,846	19,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,846	19,633
普通株式の期中平均株式数(株)	2,090,667	2,083,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,965株
今回の分割により増加した株式数	2,273,535株
株式分割後の発行済株式総数	2,296,500株
株式分割後の発行可能株式総数	8,100,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。また、平成25年9月26日(木曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更となりました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)
-------	-----------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。